

リート・ウィークリーレポート (2017/9/20)

マーケットデータ (2017/9/15)

※リート平均配当利回りは2017年8月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	958.37	+2.9%					4.14
先進国 (除日本)	964.09	+3.2%					4.16
 日本	371.97	+0.1%				0.03	3.92
 米国	1240.55	+0.5%	米ドル	110.83 +2.8%		2.20	4.04
 カナダ	947.69	-0.2%	カナダドル	90.82 +2.4%		2.09	5.48
 欧州 (除英国)	1163.69	-0.7%	ユーロ	132.42 +2.0%		0.43	4.19
 英国	83.32	-1.8%	英ポンド	150.69 +5.9%		1.31	3.65
 豪州	667.67	-0.0%	豪ドル	88.70 +2.1%		2.74	4.81
 シンガポール	581.71	-0.2%	シンガポールドル	82.39 +2.5%		2.05	5.30
 香港	730.76	-0.1%	香港ドル	14.16 +2.6%		1.51	3.96

(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

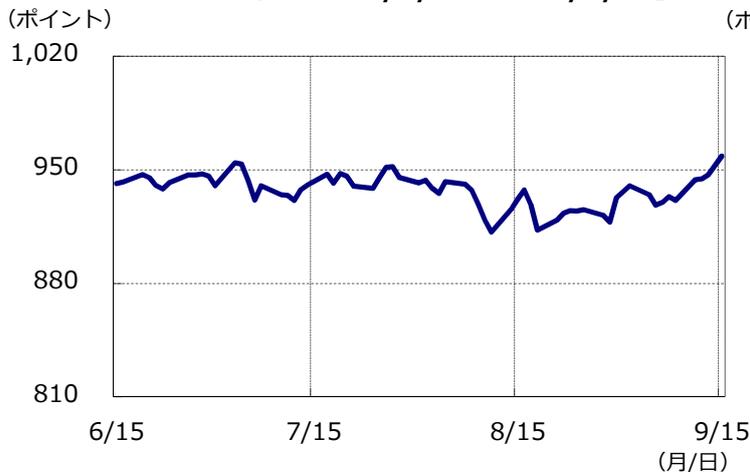
※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）、日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2017/6/15～2017/9/15】



【2004/3/31～2017/9/15】



※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

マーケット動向（2017/9/11～2017/9/15）

【日本】

J-REIT市場は小幅に上昇しました。国連安全保障理事会が採択した北朝鮮への制裁決議が、当初予想されていたよりは穏健な内容となったことから、週前半は情勢緊迫化への懸念が和らぎ株式市場は上昇しました。しかし、長期金利の上昇が利回り資産への買い意欲を減退させたことに加え公募投信を通じた資金流出も続き、リートの上値は重くなりました。北朝鮮は15日に日本上空を通過する弾道ミサイルを再度発射しましたが、市場の反応は限定的でした。なお、日銀は9月11日、13日にJ-REITを各12億円、買い入れています。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。ハリケーン「イルマ」による被害が当初懸念されていたよりは小さくなる見込みとなったことや、国連の制裁強化案を受けて北朝鮮問題への警戒感がやや後退したことからリスクを積極的に取る動きが強まり、リート市場は上昇しました。長期金利が上昇する中で、リート市場の上昇幅は株式市場との比較では小幅なものにとどまりました。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。北朝鮮情勢の緊張が緩和しつつあるとの見方や、ECB（欧州中央銀行）およびBOE（英中央銀行）の金融政策に関するタカ派発言を背景に長期金利が上昇し、リートをはじめ高利回り資産への投資意欲が低下しました。15日に起きたロンドン地下鉄での爆弾テロも、市場心理を悪化させました。

【豪州】

豪州リート市場はほぼ横ばいとなりました。北朝鮮情勢に対する警戒感が後退したことに加え、8月の雇用統計や企業景況感といった国内の経済統計が総じて良好だったことを好感し株式市場は上昇しましたが、長期金利の上昇がリートを含む利回り資産には重石となりました。

【アジア】

アジアリート市場は小幅に下落しました。北朝鮮情勢の緊張が緩和したとみられたことや、米国のハリケーン被害への警戒感後退を背景に、世界的に長期金利が上昇したことが利回り資産への投資意欲後退に繋がりました。シンガポールの7月小売売上高は、ガソリンスタンドの好調などにより前年同月比1.8%増加しました。

トピックス

■ ネットショッピングの浸透と欧州小売業界（欧州）

アマゾン・ドット・コムをはじめとするインターネット・ショッピングの普及は欧州市場でも既存の小売業にとって脅威となりつつありますが、その影響はこれまでのところ、米国と比較すると限定的なものとなっています。この理由として、欧州では厳格な規制の影響もあり、リーマン・ショックが起きるまで米国で長らく続いたようなショッピングモールやデパートの開発ブームがなかったことがまず挙げられます。この結果、生活スタイルの違いはもちろん考慮する必要があるものの、国民一人あたりの店舗面積は米国が24平方フィートなのに対し、英国は5平方フィート、フランスやスペインはそれ以下と大きな差がついています。加えて、欧州の小売テナントでは取扱い商品の性質からインターネット・ショッピングの影響を受けやすいデパートの比率が比較的低く、鮮度が通販利用のネックとなる食料品店などが中心であることも要因の一つと考えられます。

また、競争力のないテナントはリーマン・ショックないしはその後の欧州債務危機時にあらかた淘汰されており、現在生き残っているテナントは比較的健全ともいわれています。

リート・ウィークリーレポート

各国・地域別グラフ (2017/6/15~2017/9/15)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

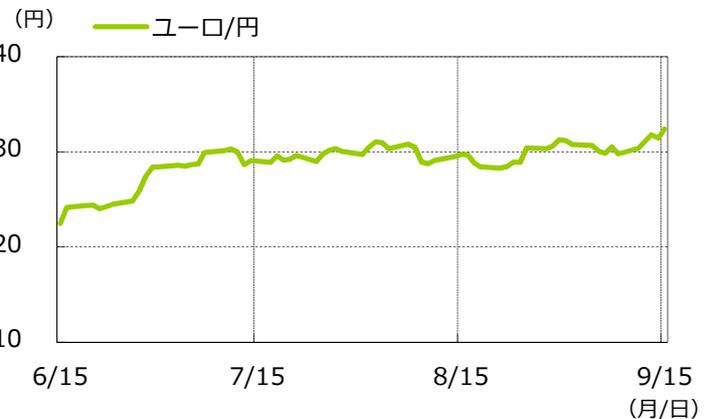
《日本》



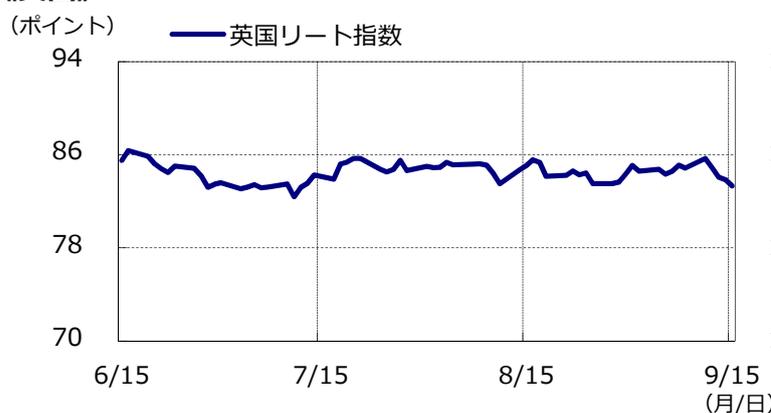
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

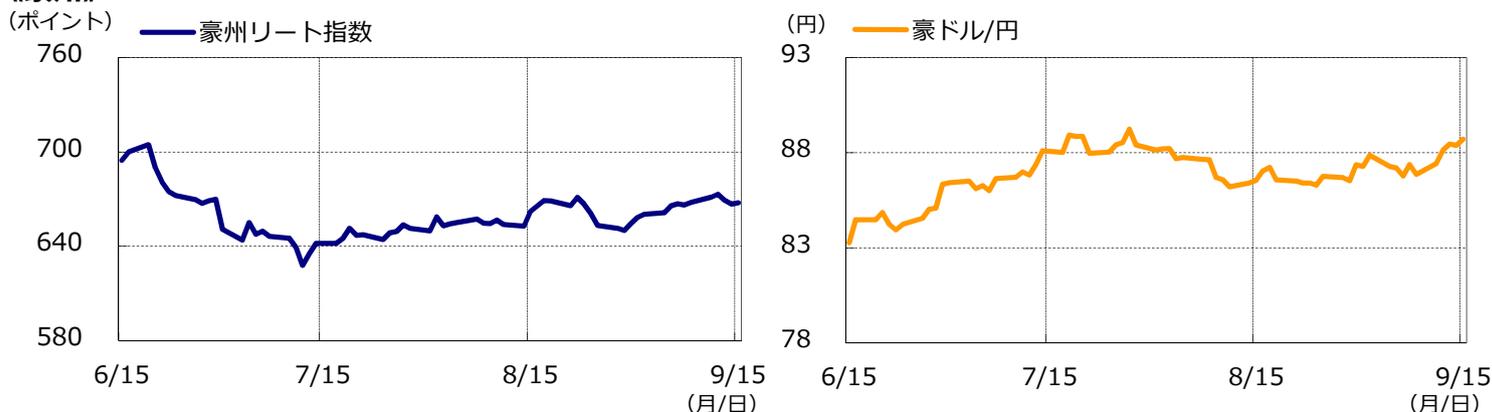


(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

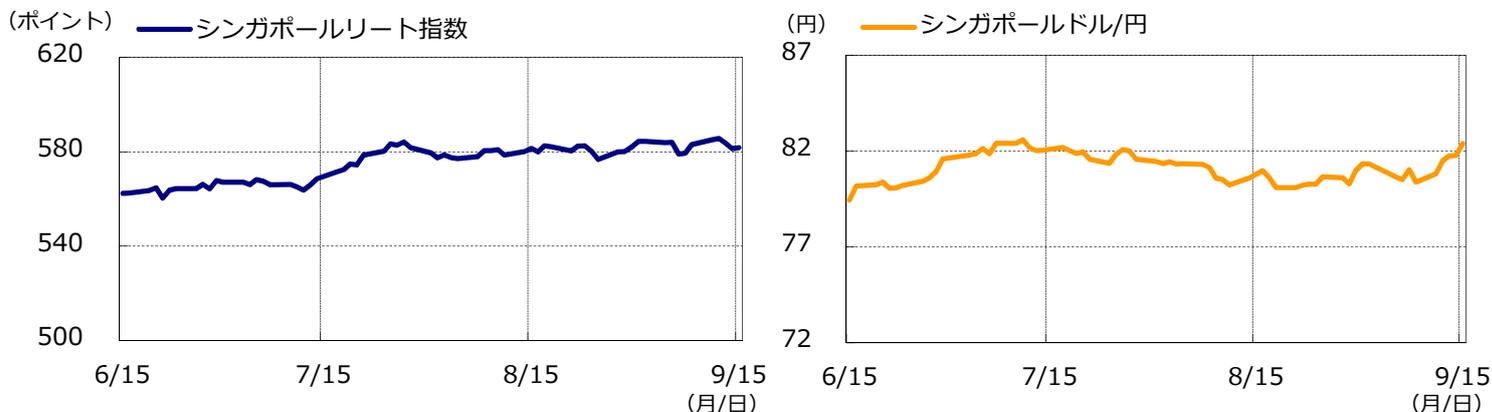
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

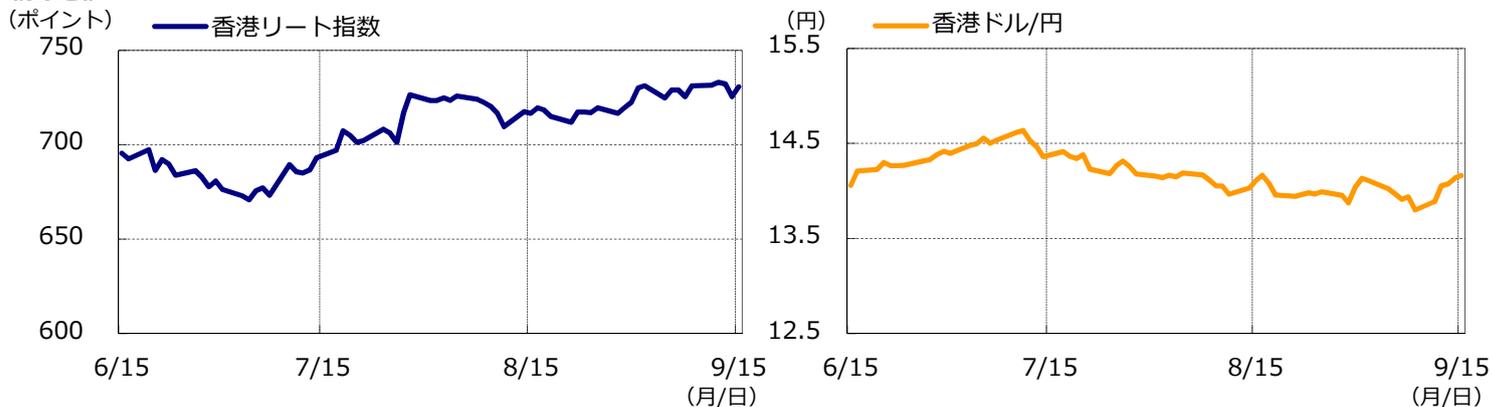
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。